

会社や職種に関係なく
一人でも誰でも入れる
労働組合
千葉スクラムユニオン



2016年6月18日 第26号
発行：千葉スクラムユニオン
千葉市中央区祐光 2-5-8
ハイツカメリア 202号
TEL/FAX：043-221-2525
E-mail：t-oyana@lapis.plala.or.jp
http://scrumunion.web.fc2.com/

発行責任者：大島卓三 編集責任者：平野良成

政治を変えよう

WAR IS OVER IF YOU WANT IT

6.5 国会へ
7.10 投票へ

私たちは、たたかいつづけます！

私たちは、戦争法を許しません。沖縄への基地負担の押しつけを許しません。負担と被害の拡大を許しません。原発依存のエネルギー政策を許しません。一人ひとりのいのちをいしにする政策を、許しません。

6月5日、全国で私たちは立ち上がり、声を上げます。私たちの未来をきりひろくために！

6.5全国総がかり大行動

市民が力をあわせて参院選に勝利しよう！！

6月5日(日) 14:00～15:30

- 国会正門前ステージ
- 農水省・霞が関郵便局ステージ
- 日比谷公園かもめの広場ステージ

【戦争法廃止！の声で日本を埋め尽くそう！】
全国各地でアクションプランを立てよう！
全国総がかり大行動実行委員会
開催予定地：http://nagakar.com/?p=1834 をご覧ください。
14時30分には「いいい」で「戦争法廃止」！「撤回を要求しよう」の声を上げましょう！

【呼びかけ】安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合／戦争させない9条を守る！総がかり行動実行委員会
【主催】6.5全国総がかり大行動実行委員会
〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1 日本橋三越本店10F 編集局
【お問い合わせ】事務局 03-2626-2000 編集部 03-2626-2000 事務局 03-2626-4866
【問い合わせ先】事務局 03-2626-2000 編集部 03-2626-2000 事務局 03-2626-4866
【お問い合わせ先】事務局 03-2626-2000 編集部 03-2626-2000 事務局 03-2626-4866
【お問い合わせ先】事務局 03-2626-2000 編集部 03-2626-2000 事務局 03-2626-4866

戦争法廃止を求めると一人名は6月30日まで続きます。現在1200万人、目標の2000万まで！ともにがんばりましょう。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

安倍首相には 「同一労働同一賃金」の理念などない。

非正規雇用の待遇改善や同一労働同一賃金はこれまでもわれわれの政策要求だった。今、派遣労働者も含めた非正規労働者が2000万人を超えて増え続けている。昨年労働者派遣法が改悪され「生涯派遣」に道を開いた。こうした雇用や低賃金では子どもを産みたくても産めない。それどころか結婚さえ困難な労働者を増やし続けている。やはり昨年の通常国会で「労働者の職務に応じた待遇改善確保のための政策の推進に関する法律」（同一労働同一賃金推進法）を可決したものの、条文の「均等待遇」を「均衡待遇」に修正して成立させた。そこには「同一労働同一賃金」の理念などない。

7月10日・参議院選挙 ——歴史的闘い——

安倍政権が夏の参院選を控え、三つの経済・社会保障政策「ニッポン一億総活躍プラン」と毎年改定する「日本再興戦略」（成長戦略）と「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）を公表した。そして最も重視するのが「ニッポン一億総活躍プラン」。

今後十年の施策をまとめた「一億総活躍プラン」の内容は多岐にわたり成長と分配の好循環に向けた目標が並んでいる。「GDP 600兆円の実現、生涯現役社会や希望出生率上昇、介護離職ゼロ」等々、そしてその柱は、「正社員と非正社員の賃金格差を縮める『同一労働同一賃金』の実現に向けて、労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の関連三法改正」、最低賃金は「年3%程度を目途に引き上げ、2020年代半ばに全国加重平均で時給1000円をめざし」非正社員の待遇を改善する。「三六協定を見直し長時間労働を是正する」。人手不足が深刻な保育や介護の現場で働く人の賃金を引き上げる」などを盛り込んだ「働き方改革」を強調している。

東京で年間168万円！！

今年の16春闘を前にして安倍首相は、最低賃金を2020年代半ばまでに1000円を実現すると述べた。今年度の地域別最低賃金の全国平均は798円、引き上げ額18円(2.3%)でしかない。経団連の「2016年版経営労働政策特別委員会報告」は地域別最低賃金について引き上げ抑制を迫り、産別最賃の廃止を求めている。全国で最も高い東京の最賃は時給907円だが、年間普通に働いて168万円でしかない。



安倍政権は、一億総活躍社会と称し、女性の活躍、最低賃金の引き上げ、男女同一労働同一賃金、長時間労働規制などを掲げ労働者に直接働きかけてきている。しかし一方で、今回は先送りされたが労働時間の規制緩和、さらに不当解雇の金銭解決が目論まれている。

戦後日本の労働者・労働組合が闘い勝ち取ってきた労働者保護規制は安倍政権の下で徹底的に破壊され一層格差と貧困問題を生み出した。年末から年始にかけての株価の下落と円高、原油安は日本経済に悪化の影響を与えているが、しかし円安・株高で大企業が史上最高の収益を誇りながら、その効果は労働者、市民全体に波及していくことなく、逆に格差が拡大する状況が生まれている。



労働者保護規制破壊を許さない

安倍政権が掲げるこれら「ニッポン一億総活躍プラン」は「2019年度の施行を目指す方針」で、労働者、市民を欺く参院選向けアドバルーンと言わざるを得ない。

夏の参院選はかつてなく憲法が問われる選挙となる。安倍首相は年頭のあいさつや施政方針演説で「未来に責任を持つ政党の協力を得て、改憲発議に必要な三分の二議席確保」「自分の総裁任期中に改憲を」と表明している。選挙結果しだいでは、戦後現憲法がつくってきた国の在り方が変わる。

戦争か平和かが問われる！！

憲法を壊し、戦争か平和かが問われ、この国の在り方が問われている。そうした意味で今夏の参院選は、貧困と戦争の国を選択するのかどうかという大きな歴史的岐路に立たされている。

昨年の戦争法案反対闘争は、世代・職業を超えて結集し闘った。こうした大衆運動の高揚が参議院選挙に向けた「野党は共闘」を作

り出した。当然こうした大衆運動を労働組合・労働運動自身がしっかり支えていく責務がある。

現在衆院では自公両党で三分の二を確保しており、憲法改正発議には、衆参各院で「三分の二」以上の賛成が必要であり参院の議席が焦点になる。

時給 1500 円を目指しつつ、 今すぐ 1000 円に!!

われわれの参院選における課題は、一つには雇用や働き方が問われ、子育て、介護をはじめとする暮らしの問題、社会保障の切り下げ攻撃などが加わり生活が危機にさらされているこの状況をどう改善していくのかということだ。そのためにはまず最低賃金の大幅引き上げ（時給 1500 円を目指しつつ、今すぐ 1000 円に）、長時間労働をおしつける労働時間規制撤廃を狙う労働基準法改悪反対、解雇事由の「解雇金銭解決制度導入反対、同一労働同一賃金を即座に実現、時間外労働上限規制の実現などの闘いと、辺野古への新基地反対や戦争法廃案、原発再稼働反対の闘いと結びつけた大衆運動の強化である。民意を顧みない安倍政権打倒のために今こそ労働者の力を結集しなければならない。人らしく安心して働き生活のできる社会の実現をめざして、この闘いの中心に、労働者、労働組合こそが立たなければならない。

今、労働者の力がどこまで安倍政権に迫るか問われている。

**憲法を破壊する
「集団的自衛権」
行使容認反対!**

1000
戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

一人ひとりが尊重される平和な社会をつくらせ!

戦争をさせない1000人委員会
http://anti-war.info

〒101-0065 東京都千代田区神田浪路町1-15 専横ビル3階
E-mail: info@anti-war.info Tel: 03-3526-2920/Fax: 03-3526-2921